令和　6　年度実施施策に係る政策評価の事前分析表及び政策評価書　（環境省　R6　－　⑱　）

施策名	目標　4－7　大規模災害等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策	担当部局名	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室災害廃棄物対策室		
施策の概要	災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進する。	政策評価実施予定時期		政策評価実施時期	令和　7年　8月
達成すべき目標	東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理について、平時の備えから大規模災害発生時の対応も含めた対策の推進を図る。	政策体系上の位置付け	4. 資源循環政策の推進		
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	・第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）第3部等 ・第四次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月19日閣議決定）2．5等 ・第五次循環型社会形成推進基本計画（令和6年8月2日閣議決定）5．4．2等 ・廃棄物処理施設整備計画（令和5年6月30日閣議決定）2．(5)等 ・国土強靱化基本計画　（令和5年7月28日閣議決定）第3章等				

測定指標		基準値	基準年度	目標値	目標年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	達成
1	市町村における災害廃棄物処理に関する計画策定率(%)	8	H25年度	100	R12年度	年度ごとの目標値	40	45	85	90	95	98	100	第五次循環型社会形成推進基本計画	○
						年度ごとの実績値	72	80	86	―	―	―	―		
2	ごみ焼却施設における老朽化対策率(%)	77	H25年度	85	R7年度	年度ごとの目標値	85	85	85	85	85	―	―	廃棄物処理施設整備計画 国土強靱化基本計画	○
						年度ごとの実績値	86	88	87	―	―	―	―		
3	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域における災害廃棄物処理に関する計画策定率(%)	51	R3年度	70	R7年度	年度ごとの目標値	-	55	70	70	70	-	―	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画	○
						年度ごとの実績値	51	66	78	―	―	―	―		
4	市町村の災害廃棄物処理計画における水害の想定率(%)	23	R2年度	60	R12年度	年度ごとの目標値	-	-	35	40	45	50	55	第五次循環型社会形成推進基本計画	△
						年度ごとの実績値	28	31	34	―	―	―	-		
5	災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率(%)	都道府県91 市町村21	R2年度	都道府県 100 市町村 60	R12年度	年度ごとの目標値	-	-	都道府県100 市町村 30	都道府県100 市町村 35	都道府県100 市町村 40	都道府県100 市町村 45	都道府県100 市町村 50	第五次循環型社会形成推進基本計画	△
						年度ごとの実績値	都道府県 98 市町村 24	都道府県 96 市町村 27	都道府県 96 市町村 30	―	―	―	―		

達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(1) 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業（平成26年度）	1,2	4845
(2) 災害等廃棄物処理事業費補助金等（昭和49年度）	3,4	4841
(3) 廃棄物処理施設災害復旧事業（平成23年度）	-	4844
(4) ―	―	―

達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(5) ―	―	―
(6) ―	―	―
(7) ―	―	―
(8) ―	―	―

達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(9) ―	―	―
(10) ―	―	―
(11) ―	―	―
(12) ―	―	―

達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(13) ―	―	―
(14) ―	―	―
(15) ―	―	―
(16) ―	―	―

達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(17) ―	―	―
(18) ―	―	―
(19) ―	―	―
(20) ―	―	―

評価結果	目標達成度合いの測定結果	（各行政機関共通区分）	③相当程度進展あり
		（判断根拠）	測定指標1,2,3において年度目標達成。測定指標4,5においては進展があったものの年度目標未達、目標年度（令和12年度）の目標値は達成の見込み。
	目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等	自治体のマンパワー不足や専門知識の不足等により今年度の目標達成度合いが伸び悩んだことが実態調査により明らかになった。それらの要因に対して職員のレベルに応じた支援・受援に関する育成・研修の標準カリキュラム等を作成することにより支援を進めていく。今後の課題としては、中小規模自治体における災害廃棄物処理計画策定に関する取組を更に強化すること、また、策定済みの計画についてもこれまでの災害で得られた知見を踏まえ、実効性確保を目的とした見直しを実施していくことが必要となっているところ、近年の災害対応から得た課題を踏まえた災害廃棄物処理体制の構築を図り、災害廃棄物処理の更なる迅速化の取組を進めていく。	
	次期目標等への反映の方向性	【施策】	・近年の災害対応から得た課題を踏まえた、災害廃棄物処理計画等の策定・充実及び実効性向上や災害廃棄物処理体制の構築を図り、災害廃棄物処理の更なる迅速化の取組を進めていく。
		【測定指標】	・現在設定している目標を継続する。

学識経験を有する者の知見の活用	＜参考：施策の実施における活用状況＞ 災害廃棄物対策推進検討会　等	SDGs目標との関係	【主な目標】 ・令和6年能登半島地震等の発災時に、大量に発生した災害廃棄物や被災地で日々発生するし尿・生活ごみを、全国の市町村や民間事業者等（災害廃棄物処理支援ネットワーク等）の連携・協力による人的支援・収集運搬支援等によって、適正かつ迅速に処理すること、また、そのための平時からの備えを進めることで、被災地の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っており、目標3番「全ての人に健康と福祉を」や、目標11番「住み続けられるまちづくりを」の達成に貢献できた。 【副次的効果が期待される目標】 ・災害廃棄物の適正な処理の推進、更なる循環利用及び処理事業の効率化を進めるために、基準や指針等を見直すことで、目標12番「つくる責任つかう責任」の達成に貢献できた。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	災害廃棄物処理対策の取組状況等の調査結果　等		